

新潟国際情報大学
中期計画Ⅱ（2020～2024年）
令和6（2024）年度報告書
総括版

令和7年3月

2019 年度に作成された「新潟国際情報大学 中期計画Ⅱ（2020～2024 年）」（以下、中期計画Ⅱと表記）は、今年度が最終年度となるため、5 年間（2020～2024 年度）の活動に対する総括も含めて報告する。

1. 地域貢献・社会連携

1) 地域と一体化した教育の実践

2023 年度に引き続き、学生と教職員が一体となった地域連携活動が展開された。さらに社会連携センターでの社会人向け各種講座（異文化塾も含め）の担当など、一定数の教員が地域・社会連携活動に携わった。2023 年度に追加された「アントレプレナーシップに関わる科目的増設」の検討については、4 年毎に行われるカリキュラムの見直し時期ではないため科目的増設はできなかつたが、アントレプレナーシップに関わる実践教育として「アントレプレナーシップ学生教育プログラム事業 新潟県中堅・スタートアップ企業研究セミナー」を実施した。参加した学生は計 150 名以上となり、大きな成果をあげた。国際交流ファシリテーター派遣事業は、例年通りの実績から安定した活動が行われた。また、ゼミナールやゼミ合宿においても、ファシリテーションを取り込んだ活動が行われており、ファシリテーション能力の向上を目的とした教育が行われた。民・産・官・学連携（社会連携）事業においても、多くのプロジェクトを通して連携事業が行われた。

【2020～2024 年度の総括】

地域と一体化した教育の実践は、コロナ禍により活動できない時期もあったが、コロナ禍が明けてからは、複数の地域連携プロジェクトが立ち上がり、実践することができた。但し、年度により学生の参加率が低かったり、学生のやる気が低下して継続していくことが困難になる課題もあがり、カリキュラムの見直し時に科目的増設や地域連携活動に対する単位化などを検討する必要がある。アントレプレナーシップに関わる科目的増設も含め、今後のカリキュラム改定において、本学の特色とカリキュラム構成の整合性を確保しながらカリキュラムの見直しが必要である。

2. 教育・学習支援

1) カリキュラムポリシー及びディプロマポリシー

2023 年度から、新カリキュラムがスタートした。本学は、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (MDASH)」のリテラシーレベル（全学部対象）と応用基礎レベル（経営情報学部対象）に認定され、日本政府の戦略目標に沿った教育を実践している。毎年度企業懇談会において、本学学生の採用実績がある企業に対し、企業が求める能力・資格や人物像等についてのアンケートを行い、ディプロマポリシーの検証を行い、この検証結果を踏まえてカリキュラムポリシーの検証を行っている。体系的・構造的な教育課程を編成するうえで、重要な情報源としてアンケートを実施している。

教育内容の改善点を把握するため、年 2 回（前後期）授業評価アンケートを行っている。また、授業評価アンケート結果や日頃の問題点等から、全教員の参加を義務化した FD 研修会を実施し、教授法

について意見交換している。

学修成果の可視化としては、在学中の取得単位数や成績評価を中心とした学生のあらゆる情報が一元管理されているポータルシステムを導入し、学生自ら計画的に学習に取り組むことができるようになっているが、科目間における成績評価基準の認識を統一化することはできていないため、今後の課題となっている。

【2020～2024 年度の総括】

カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーについては、毎年度多様なアンケート等によるデータ分析により検証している。学修成果の可視化については、国や団体による教育の質を保証する認定プログラムに認可されていることは重要であり、従来の JABEE はもとより 2024 年度の MDASH の認可是大きな成果である。国際学部においては、TOEIC による学修成果の可視化を実践している。今後も継続できるように、体制を整備することが重要と考える。地方の小規模大学にとっては、就職率や就職先の実績は受験生が大学を選ぶ際に重要なポイントとなることから、実社会に求められる人材育成を目指したディプロマポリシーの検証とカリキュラムポリシーの検証を継続して行っていく必要がある。

2) 学生が主体的に参加する教育の実践

2023 年度に続き、SDGs 未来都市事業の「食と農のわくわく SDGs 学習」に選定され、スマート農業と 6 次産業について、講義や現地視察、成果報告会を行った。計画から運営まで全て学生のみで行われ、学生が主体的に参加する教育モデルとして実践された。このほか国際学部では、2024 年度においても学生の主体的な学びを前面に押し出した科目「ラボ」が行われた。

【2020～2024 年度の総括】

総合的な人間力の涵養として、開講科目の新設と既開講科目の統廃合を推進することを目標とし、「キャリア教育」、「ファシリテーション教育」を中心に行われた。授業以外でも、コロナ禍が明けて主に地域連携活動を中心としたプロジェクトが立ち上がり、学生主体の活動が行われたことは評価できる。

3) SDGs 教育の構築・推進

フェアトレード大学に認定され、積み重ねてきた SDGs 活動の成果が実を結んだが、全学的・組織的な SDGs 教育については、2023 年度の新カリキュラムに反映されておらず、ごく一部の教員がゼミ等で実施するなど限定的なものであった。

【2020～2024 年度の総括】

2024 年度にフェアトレード大学として認定されたことは、大きな成果であったが、SDGs 教育としては、全学的・組織的なものではなく限定的なものであった。SDGs の達成目標は 2030 年のため、今後の活動計画は検討が必要である。

4) 快適で創造的な学習環境

快適な環境整備として、セキュリティ機能の強化、図書館の棚やガイドの増設等を行った。また、

学習環境の整備として、英語教育において適さなくなった CEP 教室を国際交流センターへ移設し、語学センターとする計画が進められている。

【2020～2024 年度の総括】

快適な環境整備として、2023 年度に行われた無線 LAN の強化が大きな成果であった。その他にも、図書館の利用促進に伴う整備やセキュリティ機能の強化を行った。今後は、英語教育を充実化するための語学センター設置が進められる予定。

5) すべての学生に行き届いた学生支援

1 年の基礎ゼミでは前期の早い段階で、ゼミ担当教員がゼミ学生全員に面談を行い、一人ひとりの状況を把握している。さらに GPA が基準値未満の学生に対しては、半期ごとに教員（国際学部：ゼミ担当教員、経営情報学部：学生フォローメンバーもしくはゼミ担当教員）が面談を行い、学生の悩みごとや、大学に対する要望等をきめ細かく聴き取ることで、大学として支援が必要なものに関しては適切な対応を行った。

【2020～2024 年度の総括】

すべての学生に行き届いた学生支援として、1 年の基礎ゼミで全学生と面談する取り組みを継続して実施した。2024 年度の FD 研修会においても、問題や障がいを抱えた学生（要配慮学生）への支援について研修が行われ、学生支援の強化は全学的な取り組みとして位置づけられている。

6) 奨学金制度の拡充

既に多様な奨学金が整備されているが、社会状況の変化等にあわせて「家族入学奨学金」、「家族在籍支援奨学金」が新設された。

【2020～2024 年度の総括】

国の修学支援新制度は、大学の無償化制度と言われているが、保護者の年収で判断するため、家庭の実情が反映されていない。年収が多くても、複数の子どもが大学等へ進学している家庭は経済的に苦しいのが現状である。2024 年度、年収を条件としない本学独自の「家族入学奨学金」、「家族在籍支援奨学金」を新設した。今後も社会状況の変化等にあわせて、奨学金制度の拡充を検討していく。

3. 国際交流・留学

1) 留学制度の拡充、留学生受入強化、「留学の NUIS」

- ・2024 年度はアメリカ（セントラルミズーリ大学）12 名、中国（華東師範大学）1 名、韓国（慶熙大学）7 名、ラトビア共和国（ダウガフピ尔斯大学）1 名の学生が派遣留学学生として派遣された。
- ・交換留学生として、韓国から 2 名、台湾から 1 名の学生を受け入れた。
- ・交換留学協定に伴う特別聴講学生としての派遣はなかった。
- ・新たな留学制度として、国際学部の新カリキュラムにおける海外実習 A には、中国 4 名、台湾 4 名、ニュージーランド 2 名、オーストラリア 1 名、海外実習 B には、中国 4 名、カンボジア 1 名、異文化研修 1-b には、ニュージーランド 4 名、異文化研修 2-a には、韓国 4 名、台湾 6 名、ニュ

ージーランド 5 名が参加した。

- ・派遣受入の増強を推進するための有効な制度が整備できていない。引き続き検討する。

経営情報学部

- ・2024 年度は、7 名の学生が参加した。

【2020～2024 年度の総括】

コロナ禍で留学へ行けない時期があり、コロナ禍が明けたなかで円安等の社会情勢により、経済的な面からも海外留学を希望する学生が減少している。奨学金を増額することは、経営的に厳しい状況であるなかで、派遣留学参加学生の数的拡大をどうすれば実現できるかは、大きな課題として残った。

交換留学生の受け入れは、毎年定期的に希望者がいることから、受け入れ大学として評価されたと思われ、今後安定した受け入れが見込まれる点は大きな成果であるが、寮がない等の施設面や英語だけで授業を行う科目がない等、多くの留学生を受け入れる体制が整っていない課題もあり、今後検討が必要である。

4. 研究

1) 研究活動の公開・発信と地域への還元

教員の研究活動を公開・発信する目的で、本学ホームページ「地域連携」コーナーに「本学教員の研究紹介と社会や地域との連携」の公開を継続した。また、教職員が活動する地域連携に係わる活動の情報(メディア出演情報含む)収集に努め発信した。

共同研究推進に関しては、「食と農の SDGs わくわく学習」の取り組みにおいて、複数の教員が参加して共同研究につなげた。

【2020～2024 年度の総括】

本学ホームページ「地域連携」コーナーに、「本学教員の研究紹介と社会や地域との連携」を公開し、教員の研究内容と地域貢献活動について学外に分かりやすく公開した。また、教職員が活動する地域連携に係わる活動の情報(メディア出演情報含む)収集及び発信により、学内の教育研究活動を共有化したことで共同研究につなげた。

2) 外部研究教育資金獲得の強化

総務課からの科研費に関する情報提供は、過不足なく行われている。新潟大学と研究支援トータルパッケージ事業(RETOP)の契約も一定の効果をあげている。2024 年度は新たな取り組みとして、科研費採択申請書を学内限定の条件で閲覧可能(採択者の同意を得られた申請書のみが対象)により、申請書作成に役立てられるよう「科研費採択申請書 Web ライブラリ」の運用を開始し、採択の件数を増やす取り組みを行った。科研費以外の外部資金についても、引き続き情報収集に努める必要がある。

【2020～2024 年度の総括】

科研費については、情報提供は過不足なく行われている。新潟大学と研究支援トータルパッケージ事業(RETOP)を基に、常時採択件数が向上するように多様な取り組みが行われている。なお、科研費以

外の外部資金獲得は、私立大学等改革総合支援事業のタイプ1、タイプ3を申請しているが、採択に至らない状況である。一つの部署による努力では獲得できないため、採択に向けた学内の取り組みを組織的に行う必要がある。改革総合支援事業以外では、特別補助や地方自治体による募集に対し、2024年度は申請数を増やした。今後も積極的に申請できるように、情報提供及び学内の組織的な取り組みを行う必要がある。

5. 入試・広報

1) 入学者確保と多様な入試制度の検討

様々な学生の確保と多様な入学者選抜制度の検討から、総合型選抜を2023年度からスタートさせたが、目的と合致した学生が入学したかどうかは現段階では不明であることから、今後調査・分析が必要である。なお、2024年度に行われた2025年入学者選抜において、志願者数は昨年度から大きな変動はないことから、現行の入学者選抜制度を現時点で変更する必要はないと考えられる。但し、入学者数の方針変更や少子化による急激な志願者減に備え、現行の制度について検証を行い、入学者選抜制度の改善並びに全体の見直しを行うとともに、2026年度の入学者確保に向けて検討が必要である。

【2020～2024年度の総括】

コロナ禍が明け、大都市への大学進学者が増えていることや少子化の影響もあり、多くの地方小規模私立大学は入学者の確保に苦慮している。本学において、現時点では定員割れもなくある程度の志願者・入学者を確保できている。5年間のうち入試改革としては、総合型選抜の導入のみであるが、入学者数の方針を変更する点や少子化による急激な志願者減に備え、引き続き現行の制度について検証を行い、入学者選抜制度の改善並びに全体の見直しを検討する必要がある。

2) 社会人受け入れの強化

中期計画Ⅱ以降、社会人選抜枠での入学者数は2人にとどまっている。社会人受け入れ強化は中期計画当初からあげられてはいるが、これまで具体的に対応策が全学的に検討されたことはない。本学において社会人受け入れを強化する必要があるのかどうかを考慮にいれたうえでの議論を行う必要がある。

【2020～2024年度の総括】

中期計画Ⅱ以降、社会人選抜枠での入学者数は2人にとどまっている。本学において社会人受け入れを強化する必要があるのかどうかを考慮にいれたうえでの議論を行う必要がある。受け入れにおいて、通信課程も視野に入れて検討する必要がある。

3) アドミッションポリシーとデータに基づいた募集活動

大学のアドミッションポリシーとデータに基づいた募集活動の検証において、アドミッションポリシーに基づいた募集活動は一定の成果が出ていることから、問題ないと考える。今後は、急速に進む少子化や近年の受験者層の変化による受験動向を踏まえた分析と募集活動の検討が必要である。新潟

県外の高校訪問を強化する点については、訪問地域及び受験実績を基に検討する必要がある。

【2020～2024年度の総括】

正規合格者の上～中位層は辞退率が高く、優秀な学生の持続的な確保が困難な状況となっている。アドミッションポリシーの検証や編入学制度の拡充、選抜方法の改革を継続して検討する必要がある。

6. 就職（キャリア）

1) 卒業後の長期的キャリアを考える就職支援と共に、卒業後も集いやすい大学を目指す（卒業生とのネットワークの確立）

卒業後のキャリア形成について卒業生にアンケート調査を行い、在学生の教育活動及び就職活動支援の改善に活用している。また、卒業生を招いての就活懇談会等を行い、在学生の就職支援活動を強化した。

卒業後も集いやすい大学を目指し、毎年度新潟と東京で「みずき会（同窓会）」を開催して交流を深めたり、卒業生のための JABEE 研修会を実施して、卒業生とのネットワークを確立している。

【2020～2024年度の総括】

毎年度、卒業後のキャリア形成について卒業生にアンケート調査を行い、在学生の教育活動及び就職活動支援の改善に活用している。コロナ禍で卒業生と接点を持つ機会が取れない時期もあったが、コロナ禍が明け、卒業生を招いての就活懇談会等を行い、就職活動の支援を強化した。卒業後も集いやすい大学を目指し、毎年度、新潟と東京で「みずき会（同窓会）」を開催して交流を深めたり、卒業生のための JABEE 研修会を実施して、卒業生とのネットワークを確立した。今後も継続して行う。

2) 全学あげてのキャリア支援

企業懇談会で、企業が求める能力・資格や人物像等についてのアンケートを行い、回答結果を大学ホームページで公開した。また、教育課程において「キャリア開発1」、「キャリア開発2」を開講し、キャリア教育の強化を図っている。また、公務員試験対策講座を学内で実施し、授業期間中の講座を受講しやすい時間帯に変更して受講しやすいように改善した。

【2020～2024年度の総括】

企業懇談会で、企業が求める能力・資格や人物像等についてのアンケートを行い、キャリア支援委員会で分析し検討した。また、2023年度の新カリキュラムにおいて、従来「キャリア開発1」は派遣留学時の2年次後期、「キャリア開発2」は3年次前期に開講していたが、「キャリア開発1」を派遣留学と重ならない3年次前期、就職活動の準備で一番重要な時期となる3年次後期に「キャリア開発2」を開講し、キャリア教育の強化を図った。公務員試験対策講座を学内で実施し、授業期間中の講座を受講しやすい時間帯に変更した。

7. 社会連携センター

「社会連携拠点 ツナグ」は、入居している4企業と本学をつなぐ拠点として有効な機能を果たしている。2024年度において、入居企業主催による学生を対象とした連携プロジェクトの立ち上げやセミナー等が開催された。また、オープンカレッジ公開講座は、文化・教養、ビジネス、資格、語学、パソコンなど年間118講座を開講し、本学の社会貢献として極めて重要な役割を果たした。特に「異文化塾」は毎回多くの受講生を集め、主力講座として定着した。しかし、その他の講座に関しては受講者が長年にわたって伸び悩んでおり、何らかの打開策が必要である。講座は特定の教員が担当する傾向が強く、全学的な認知度も低いといった問題が課題としてあげられる。

【2020～2024年度の総括】

2022年度に「社会連携拠点 ツナグ」が新設され、入居している企業と本学（主に学生）をつなぐ拠点として有効な機能を果たしているが、今後更なる連携事業の活性化が望まれる。オープンカレッジ公開講座は、市場調査を目的に父母会、みずき会、企業に公開講座に関するアンケートを実施し、改善を図る。

8. 財務・組織運営

1) ガバナンスの強化

日本私立大学協会の制定した「私立大学版ガバナンス・コード」を規範にし、適切なガバナンスを確保しつつ、時代の変化に対応した大学づくりを進めている。その結果は「令和6年度適合状況及び点検結果」として、本学ホームページで公開している。内部監査は、2024年度の監査事項として「研究費の執行状況の検証」、「資産運用の適正性」について実施した。また、監査計画に基づいて監事による期中監査及び期末監査を実施した。現在、本学ホームページにて寄附行為、情報公開として「予算・決算書、事業計画・事業報告書や入試情報、学生支援、地域交流事業」等を公表している。2023年度の私立学校法の改正に伴い、大幅な寄附行為の変更を行い、2024年度に文部科学省へ申請（令和6年8月6日付け）及び認可（令和6年12月19日付け）され、新たな寄附行為のもと更なるガバナンス強化を図る。自己点検において2025年度に中間報告を予定しており、2024年度は審査基準の確認及び実施の準備を行った。

【2020～2024年度の総括】

日本私立大学協会の制定した「私立大学版ガバナンス・コード」を規範に作成し、時代の変化に対応した大学づくりを進めている。内部監査は毎年度行い、情報公開としては「予算・決算書、事業計画・事業報告書や入試情報、学生支援、地域交流事業」等を公表している。また、監査計画に基づいて監事による期中監査及び期末監査を実施し、適切なガバナンスを確保している。2024年度、寄附行為の変更を申請・認可され、2025年4月1日から施行し新たな寄附行為のもと更なるガバナンス強化を図る。自己点検において2025年度に中間報告を予定しており、2024年度は審査基準の確認及び実施の準備を行った。

2) 安定した財政基盤の構築

安定した学生納付金収入を確保しているほか、各種補助金でも一定の収入を確保した。しかし、文科省・私立大学等改革総合支援事業のタイプ1及びタイプ3に申請したが、不採択であった。継続的に本改革支援事業に選定されるよう組織的・戦略的な仕組みを整備する必要がある。今まで申請していないなかった特別補助2件の実績を上げることができた。今後は改革総合のみにこだわらず、その他の特別補助や新潟県等地方自治体の補助金獲得に向けた取り組みを強化する必要がある。

【2020～2024年度の総括】

5年間定員割れすることなく、入学者数は毎年度設定される目標値を全てクリアし、安定した学生納付金収入を確保した。各種経常費補助金においても一定の収入を確保した。しかし、特別補助にあたる文科省・私立大学等改革総合支援事業のタイプ1及びタイプ3は、申請したが不採択であった。継続的に本改革支援事業に選定されるよう組織的・戦略的な仕組みを整備する必要がある。なお、私立大学等改革総合支援事業以外の特別補助では、2件の実績を上げることができた。今後は改革総合のみにこだわらず、その他の特別補助や新潟県等地方自治体の補助金獲得に向けた取り組みを強化する必要がある。

【総括所見】

中期計画Ⅱの5つの目標とそれを実現するための各項目の取り組み状況は、全体として概ね順調と評価してよい。しかし、今まで堅調に推移してきた本学受験生数及び入学者数であるが、18歳人口は本年度の18,697人(R7.1.1現在)から2032年には16,878人(R7.1.1現在)と、この先7年で約2,000人減少する見通しである。新潟県内の大学への進学者数が約3,000人であることを考えると、この数字は非常に大きな意味をもつことは言うまでもない。

従来から指摘されてきたとおり、大学を取り巻く環境は今後さらに厳しさを増すことは間違いない。そうした状況下においても本学が受験生に選ばれる大学であるためには何が必要なのか、中期計画Ⅱにはこうした観点からの施策立案に関わる項目が立てられていなかった。中期計画Ⅲでは、学長・理事長がイニシアチブをとって5年、10年先の大学のデザイン（学部・学科の改組、入学者選抜改革、入学・収容定員数、新潟中央キャンパスの利活用など）を明確に示し、全教職員が目標に向かって進められるような内容にする必要がある。

【総括評価】

8つの項目ごとの進捗状況の評価は以下のとおりである。

項目	進捗状況の評価	備考
1 地域貢献・社会連携	概ね順調	
2 教育・学習支援	概ね順調	
3 国際交流・留学	順調	
4 研究	順調	
5 入試・広報	概ね順調	

6 就職（キャリア）	概ね順調	
7 社会連携センター	概ね順調	
8 財務・組織運営	概ね順調	改革総合支援事業選定への学内整備が必要

(備考) 進捗状況の評価は「順調」、「概ね順調」、「遅れている」の3段階で評価した。

【2020～2024年度の総括】

5年間で、評価項目の追加や内容を改変しない形で最適化した。評価としては、順調に進められたが、教職員の中で深く浸透しなかった点が反省点としてあげられる。中期計画Ⅲの5年間は、入学者選抜をはじめとする大きな改革や多様な取り組みを行うことが予想される。学長、理事長には、全教職員が内容を把握し、目標に向けて推進できるように組織体制を整備することが求められている。